

概 況

- 1 製造業：厳しいながらも持ち直しの動きが続いている
 - 一般機械器具：厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きが見られる
 - 輸送用機械器具：厳しいながらも持ち直しの動きが続いている
 - 電気機械器具：厳しいながらも持ち直しの動きが続いている
 - 金属製品：厳しいながらも持ち直しの動きが続いている
 - プラスチック製品：厳しいながらも持ち直しの動きが続いている
 - 鋳鉄鋳物（川口）：依然厳しい状況が続いている
 - 印刷業：厳しい状況が続いている
- 2 小売業：悪化している
 - 百貨店：悪化のペースが緩やかになりつつある
 - スーパー：弱い動きが続いている
 - 商店街：厳しい状況が続いている
- 3 情報サービス業：悪化が続いている
- 4 建設業：悪化が続き、厳しい状況となっている

企業の声

【現在の景況感】

- 「先が読めない状況であるが、上向いていることは間違いない」（電気機械器具）
- 「どん底だった前年よりも50%程度上がっており、
前々年比でもほぼ同じまで戻っている」（金属製品）
- 「経営が悪化し合併するところが増えてきており、
業界全体が生き残りをかけたサバイバル合戦の状況を呈している」（印刷業）
- 「業として限界に近い。価格低下が止まらず、どうにもならない」（建設業）

【売上げ、採算】

- 「単価は低い状態が続いており、リーマン・ショック前と比べると、ほぼ半値の状態である」（一般機械）
- 「前年比で5割程度減少している所が多いが、
一方で回復基調の所もあり二極分化の状況を呈している」（鋳鉄鋳物）
- 「春物は少し動いているが、コートやセーターを始めとした冬物は苦戦した」（百貨店）
- 「コロッケの具を国産に替え、値段を上げたところ、二桁の伸びになった」（スーパー）

【今後の見通し】

- 「現在は薄日がさしている状態である。今後も1年程度は続くと思う」（輸送用機械）
- 「今年に入り新たな製品の見積もり依頼が来るようになった。良い方向に向かうのではないか」（プラスチック製品）
- 「毎年恒例のイベントを盛大に開催し、商店街の存在感をアピールしていきたい」（商店街）
- 「他の業種よりも、景気が悪くなるのが遅かったので、まだこれから悪くなるのではないか」（情報サービス）

1 製造業 『厳しいながらも持ち直しの動きが続いている』

(1) 一般機械器具 『厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きが見られる』

【業界の動向】県内の一般機械の鉱工業生産指数は、平成20年5月以降21か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の平成22年1月は前年同月を21.4%下回った。

【景況感】「海外への流出が続いており、仕事量が減少している」との声が聞かれ、「不況である」とする企業が多かったが、「着実に回復しており、2月以降は回復の実感を強く感じている」との話もあり、厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きが見られる。

【売上げ】多くの企業が「前年比では5～6割程度であり、10～12月期との比較ではほとんど変わらない」としているが、「中国からの引き合いが強く、10～12月期よりも2割程度増えており、前年比でも1割以上増えている」とする企業もあった。

【品目別の状況】「公共投資関連は低迷しており、印刷機械も回復していない」、「自動車や家電関連は2年前の3割程度の状態が続いているが、食品や医療関連は戻ってきている」や「半導体製造装置関連はだいぶ回復しており、射出成形機も回復している」などの話があった。

【受注単価】「低い状態が続いており、リーマン・ショック前と比べると、ほぼ半値の状態である」や「自動車や家電関連は、韓国や台湾の企業と比較され、下がっている」などの声が聞かれ、すべての企業が「下がった」としている。

【原材料価格】「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「売上げが低迷しているため、取引先に協力してもらい、価格を下げてもらった」とする企業もあった。また、「4月以降に鉄を中心として値上がりする予定である」との話があった。

【採算性】「悪いまま横ばいであり、しばらく良くなる見込みはない」や「変動費を下げたが、売上げが回復しないので赤字が続いている」など、厳しい状況が続いている企業が多かったが、「徐々に良くなっており、直近の半年分も久しぶりに黒字化した」とする企業もあった。

【設備投資】「測定機とNC旋盤を購入した」とする企業もあったが、実施しなかった企業が多かった。今後についても実施予定のない企業が多いが、「1年半の間、設備投資を凍結していたので、今後は実施が必要となる。ただし、額は今までの半分程度に抑える予定である」との声も聞かれた。

【今後の見通し】「受注量が少なく、4月以降の売上げが懸念される」や「夏までは厳しい状況が続くことを覚悟している」など、先行きを懸念する声が多かったが、「今よりも更に回復する予定であり、夏前までは良い方向に向かうと思う」との声も聞かれた。

(2) 輸送用機械器具 『厳しいながらも持ち直しの動きが続いている』

【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、平成21年11月以降4か月連続で前年同月を上回って推移しており、直近の平成22年2月は前年同月を74.9%上回った。

【景況感】「不況である。一般的には底を打ったと聞かすが、明るさがない」や「海外への輸出で支えられている。国内向けの製品のみを製造している企業は厳しい」などの声も聞かれたが、「業界的には底を打ったと思う」との声も聞かれ始め、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。

【売上げ】「10～12月期と比べると増加した」や「横ばいであった」などの話があり、急激に売上げが減少した前年と比べ安定した状況になっている。ただし、リーマン・ショック前との比較では、まだ7～8割程度とする企業が大半であった。また、「中国やインドなどの現地企業からの部品調達が急速に進んでいる」との声が聞かれ、急速な海外シフトを危惧する企業が多かった。

【受注単価】すべての企業が「下がった」としている。「外資系企業から1月に定例の単価引き下げ要請があった」との話があり、平均して2～5%程度下がった。

【原材料価格】「ほとんど変わらない」や「下がった」など、企業によって様々だったが、今後については、「主要材料であるステンレスの価格が上がる」との話が多かった。

【採算性】多くの企業で売上げが安定してきたことを背景に「ほとんど変わらない」としている。ただし、毎年定例的な受注単価の引下げ要請もあり、「外注先を集め、コストダウン要請をした」など、諸経費の圧縮に努めている。

【設備投資】「増産予定があるため、生産用のロボットを購入した」など、実施した企業が多かった。今後についても「NC旋盤を購入する予定である」など、実施予定の企業が多かった。

【今後の見通し】「売上げ予想では、5%程度減少を見込んでいる」との声もあったが、「現在は薄日がさしている状態である。今後も1年程度は続くと思う」との声に代表されるよう、先行きの売上げに関しても「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

(3) 電気機械器具 『厳しいながらも持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成21年12月に平成20年5月以来21か月ぶりに前年同月を上回り、直近の平成22年1月も前年同月を18.9%上回った。
- 【景況感】「仕事量が戻らず、これ以上悪くならないことを祈るばかりである」との話があり、「不況である」とする企業もあったが、「年明け以降さらに回復しており、今後も良くなっていくと思う」や「先が読めない状況であるが、上向いていることは間違いない」などの声も聞かれ、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。
- 【売上げ】「前年比で6割減の状態が続いている」とする企業もあったが、「前年よりも増えている」とする企業が多かった。「フォートマスクが引き続き好調であり、リーマン・ショック前と比べても9割程度まで戻ってきた」や「組立の仕事が増えており、前年比で1割程度増加している。好調だった2年前と比べても95%程度まで戻ってきた」などの話があった。
- 【受注単価】「下がった」とする企業が多かった。「仕事量が減っているために、仕事の取り合いで大幅に下がっている」や「10～12月期と比べて5%程度下がっており、取引先からは『コストダウンに耐えられる企業のみ生き残ってもらえば良い』との話がきている」などの話があった。
- 【原材料価格】「上がった」とする企業が多かった。「鉄を中心に値上がりしており、まだ上がっていない物も、4月以降に値上がりする予定である」との話があった。
- 【採算性】「10～12月期比では横ばいだが、前年比では大幅に悪化している。受注の減少と人件費・材料費の増加が原因である」とする企業もあったが、「良くなった」とする企業が多かった。「年明け以降良くなっており、単月収支は黒字が続いている。夏までは更に良くなっていくと思う」との話があった。
- 【設備投資】「国の補助金を利用して、研磨機を1台購入した」とする企業もあったが、実施しなかった企業が多かった。今後については、「新しい分野を攻めるために、設備投資は継続していく」とする企業もあったが、実施予定のない企業が多かった。
- 【今後の見通し】「回復に向かうことを期待したいが、春以降も悪くなる可能性が高いことは覚悟している」と先行きを懸念する声も聞かれたが、「不安要素は多いものの、今より落ちることはないと思う」との声が多く聞かれた。

(4) 金属製品 『厳しいながらも持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】県内の金属製品の鉱工業生産指数は、平成20年10月以降16か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の平成22年1月は前年同月を0.4%下回った。
- 【景況感】「最悪期は脱したと思っていたが、年明けから元に戻ってしまった」との話もあったが、「どん底だった前年よりも50%程度上がっており、前々年比でもほぼ同じまで戻っている」との話もあり、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。
- 【売上げ】「年末から落ち込み始め、2月になってからは大きくダウンした」や「1月、2月があまり良くなかった」など、「減った」とする企業が多かったが、「10～12月期比はほぼ横ばいだが、前年比は大幅に増えている」とする企業もあった。
- 【品目別の状況】「地デジのアンテナ関連や医療機器は忙しい状況が続いている」や「自動車関連は比較的好調であり、産業機械関連も意外と持ち直してきている」などの話があった。一方、「電気関連は悪いままであり、建築関連も低迷している」や「増加していた電源装置や通信機器の仕事がガクッと減ってしまった」などの話があった。
- 【受注単価】すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。「値下げの話がチラホラと出始めているが、まだ応じていない」との話があった。
- 【原材料価格】「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。今後については、「鉄やアルミなど、多くの金属が4月から値上がりする予定である」との話があった。
- 【採算性】「収支がトントンのレベルまで回復していたが、売上げの減少により赤字に戻ってしまった」や「各月で赤字と黒字を行ったり来たりが続いている」、「9月から活用した『市のアドバイザー制度』の効果もあり、従業員の意識が向上した。ムダの削減によって採算性は向上している」などの話があり、企業によって様々だった。
- 【設備投資】「安く買えたので中古の生産機械を2台購入した」とする企業もあったが、実施しなかった企業が多かった。今後については実施予定の企業がなかった。
- 【今後の見通し】「今の悪い状況がいつまでも続くのではないかと」先行きを懸念する企業もあったが、「1～3月期で在庫調整が終了したと思うので、今後は良くなっていくだろう」との声が聞かれ、「良い方向に向かう」とする企業が多かった。

(5) プラスチック製品 『厳しいながらも持ち直しの動きが続いている』

【業界の動向】県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、平成19年1月から前年同月を下回って推移していたが、直近の平成22年1月は37か月ぶりに前年同月を4.0%上回った。

【景況感】「この業界は下請け企業が多いが、大手企業に仕事がないため、下請けにも仕事が回らない」との話が多かったが、「以前と比べ、新しい顧客からの受注が増え、良くなっている」との声も聞かれ始め、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。

【売上げ】「最近急に、自動車関連部品の製造依頼が出てきた」や「電子部品に使用する精密部品が増加している」などの話があり、すべての企業が「増えた」としている。

【品目別の状況】「家電（薄型テレビ等）の部品は、安い海外パーツの流入により、減少している」との話もあったが、「電気関連部品の製造依頼が、1月頃から急増している」や「医療関連（透析）は相変わらず順調に推移している」などの話があった。

【受注単価】「大手からは年2回の定期的な値下げ要請がある」との話があり、「下がった」とする企業が多かった。

【原材料価格】「依然として高止まりの状態である」など、すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。また、「品質が良ければ、中国や韓国などの安い原材料の使用も検討する」や「大手材料メーカーも需要が減少している中、生き残りをかけて国際的な再編が起こっている」といった話もあった。

【採算性】「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。「新製品は比較的利幅があるが、今まで何回も値下げ要請を受けている従来品は利幅も薄く、コスト引下げ努力と相殺されてしまう」との話があり、売上げの増加分が受注単価の下落により相殺されていた。

【設備投資】「省力化のための機械を購入した」や「老朽化したため、処理能力の高い機械に更新した」など、実施した企業が多かった。今後についてもすべての企業が実施を予定している。

【今後の見通し】「今年に入り新たな製品の見積もり依頼が来るようになった。良い方向に向かうのではないかと」の明るい声も聞かれ、持ち直しの動きがみられる。しかし、「中小企業がリーマン・ショック以前の状態に戻るには、あと数年はかかるのではないかと」など、多くの企業が「先行き不透明」という慎重な姿勢を崩していない。

(6) 鉄鉄鋳物（川口） 『依然厳しい状況が続いている』

【業界の動向】鉄鉄鋳物（川口）の生産量は、直近の平成21年11月は10月と比べ5.5%減少しており、前年同月比でも23.7%減少している。

【景況感】「東南アジア、インド、オーストラリア向けの仕事に戻ってきた」との明るい話が聞かれた。一方で、「公共事業関連が低調である」や「月曜日は雇用調整助成金で、金曜日は研修で何とかしのいでいる状態である」など、すべての企業が「不況である」としており、依然厳しい状況が続いている。

【売上げ】「電力関連と取引のある地方の工場は好調である」との明るい話も聞かれたが、「前年比で5割程度減少している所が多いが、一方で回復基調の所もあり二極分化の状況を呈している」や「公共工事は前倒し発注の影響で年明けは低迷している」など、「減った」とする企業が多かった。

【受注単価】「とにかく受注元からのコストダウンの要請が強くなってきている」など、すべての企業が「下がった」としている。今後についても、「コスト削減圧力は強まることはあっても、なくなることはない」との声が聞かれた。

【原材料価格】すべての企業が「上がった」としており、「中国が世界中で資源の買い占めをしており、その影響でスチール鉄やコークスの価格が再び上昇してきた」との声が聞かれた。

【採算性】「前年同期が悪すぎたせいで当期はほぼ横ばいである」との声も聞かれたが、「製品単価が下がり、原材料費などが上昇し収益性は悪化した」や「営業利益ベースでは赤字の企業が多く、最終的に黒字を出すのが困難になっている」などの話もあった。

【設備投資】「意欲はあるが、先行き不安があり踏み切れなかった」などの声があり、実施した企業はなかった。今後についても実施予定のない企業が多かった。

【今後の見通し】「当期はたまたま仕事があったが、まだまだ先の見えない状況が続いている」や「公共事業がもう少し増えないとどうにもならない」などの声があり、すべての企業が「悪い方向に向かう」としていた。

(7) 印刷業 『厳しい状況が続いている』

- 【業界の動向】県内の印刷業の鋳工業生産指数は、平成21年11月に10か月ぶりに前年同月を上回り、直近の平成22年1月は前年同月11.2%上回った。
- 【景況感】「印刷業界は構造的かつ長期的な不況である」、「経営が悪化し合併するところが増えてきており、業界全体が生き残りをかけたサバイバル合戦の状況を呈している」や「社会全体の景気が上向かない限り好況にはならない」など、すべての企業が「不況である」としており、厳しい状況が続いている。
- 【売上げ】「特別なスポットの仕事が大量に入った」との声が聞かれたが、「同業者では約4割の組合員で売上げが減少、他の約6割で横ばいであり、増加したところは1社もなかった」、「最近の発注元の特徴としては、小ロット・短納期・低単価の三拍子である」や「スーパーがチラシを配布する回数と量を減らしているため、広告関連はかなり減っている」などの話があった。
- 【受注単価】受注競争がますます激しくなっており、多くの企業が「下がった」としている。「顧客からの単価削減がシビアであり、ミスがあると利益が吹き飛んでしまう」や「大手取引先からは有無を言わせないほど単価を削減されている。そのため人件費さえ回収できない仕事もある」などの声が聞かれた。
- 【原材料価格】多くの企業が「一時若干低下したが、それから紙もインクも高止まりしたまま、ほとんど変わらない」としている。一方、「紙業者同士の価格競争により紙代は若干低下している」との声も聞かれた。
- 【採算性】「特需により収益性の悪化に歯止めがかかった」との明るい声も聞かれたが、「売上げの減少に加え、単価の低下により、業者間の体力勝負になっている」との声が聞かれ、多くの企業が「悪くなった」としている。
- 【設備投資】「新規の仕事を受注するための設備投資を実施した」とする企業があったが、多くの企業は実施しなかった。今後についても、新規仕事を受注に向けた設備投資を実施する企業があったが、多くの企業は設備投資の予定はなかった。
- 【今後の見通し】「横ばいであれば御の字である」や「現在の悪い状態が今後1年は継続するのではないか」など、先行きを懸念する声が多かった。

2 小売業 『悪化している』

(1) 百貨店 『悪化のペースが緩やかになりつつある』

- 【業界の動向】商業販売統計によると県内百貨店の販売額は、既存店ベース、全店ベースともに、平成20年3月から24か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の平成22年2月は、既存店ベース、全店ベースともに前年同月を7.1%下回った。
- 【景況感】「売上げは伸びておらず、1月のバーゲンもさっぱりだった」や「例年2月は売行きが悪いが、今年は特に厳しかった」など、「不況である」とする店舗が多かったが、「3月になってからは、需要が出てきて百貨店に振り向いてもらっている」との話もあり、悪化のペースが緩やかになりつつある。
- 【売上げ】前年比で客数が2~5%、客単価が5~10%程度減少し、売上げは5~10%程度減少した店舗が多かった。
- 品目別については、衣料品はすべての店舗が前年割れし、7~10%程度減少した。「春物は少し動いているが、コートやセーターを始めとした冬物は苦戦した」や「団塊世代向けのウォーキングシューズやカジュアルウェアに動きが出てきた」などの声が聞かれた。
- 食料品については、前年並みを維持した店舗もあったが、前年比で3~4%減少した店舗が多かった。「北海道展や九州展などの催事の食料品売上げは好調である」や「生鮮品はどこにも負けないつもりでやっており、努力の成果が現れ始めている」などの話があった。
- その他商品では、化粧品は店舗ごとの好不調が大きく、「ブランド名ではなく、自分が納得できるか否かで商品を選ぶ顧客が増えており、対面販売は苦戦している」との話があった。
- 【採算性】すべての店舗が「悪くなった」としており、「最近半年間の利益額は前年の45%である」や「売上げの減少ペースに経費削減が追いつかない状況である」などの声が聞かれた。
- 【設備投資】「3月に新たなブランドがオープンした」や「催事スペースを拡大した」など、すべての店舗が実施した。今後については、実施予定の店舗はなかった。
- 【今後の見通し】「今後は前年比で95%程度を目指したい」や「当分の間、良くなるとは思っていない」など、先行きを懸念する声が多かったが、「催事や新しい企画に対する反応は良い」や「客数はそれほど減っていない」など、前向きな発言もあった。

(2) スーパー 『弱い動きが続いている』

【業界の動向】商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは直近の2月は3.0%の減少となり、15か月連続で前年同月を下回った。全店ベースでも直近の2月は0.7%の減少となり、15か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】「デフレなのでどうしようもない」や「以前は催事をやるとコンスタントに売れていたが、だんだんと売れなくなってきた」など、多くの店舗が「不況である」としており、弱い動きが続いている。

【売上げ】「客単価の下落が止まらない。横ばいなら十分である」や「客単価が上昇することはない。一人当たりの買上げ点数をいかに上げるかに注力している」などの話があり、客単価の低下が止まらず、多くの店舗が「減った」としている。

品目別については、食料品は「コロッケの具を国産に替え、値段を上げたところ、二桁の伸びになった」や「縮小傾向にあった鮮魚を、近海物を中心に種類も増やし提供したところ好調である」など、工夫を凝らし、需要を喚起している店舗が多かった。一方、「惣菜は単価の減少が続いている」や「顧客はチラシで価格を比較し、安い店へ流れる傾向が強い」などの話もあった。

衣料品については、「婦人・子供・服飾雑貨等すべてが悪い」との話があり、多くの店舗で不振であった。

日用雑貨品については、「ティッシュ・洗剤・オムツは他店との価格競争である」や「顧客はシビアで、単価の引下げを止めると買わない」などの話があった。

【採算性】値下げ競争などによる客単価の減少により、「悪化している」とする店舗が多かった。しかし、すべての店舗で「関連販売」など、売上げ増加のための需要の掘り起こしを行うとともに、広告費の削減を行い、収益性の確保に努めていた。

【設備投資】実施した店舗はなく、今後についても、多くの店舗が計画修繕など、「必要最低限の設備にしか投資をしないつもりである」との話であった。

【今後の見通し】「現状がもはや普通の状態だと思う。このままの状態が続くのではないか」との声もあったが、「12月に底を打ったように感じる」や「若干ではあるが、明るい兆しを感じる」などの話も聞かれた。

(3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】平成22年4月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「持ち直している」と総括している。

【景況感】「購買意欲が冷え込み続けている中で、大型店でさえテナントの入れ替わりが激しくなっており、商店街は厳しさを増している」や「物販のみならず、今まで比較的良かった飲食なども急激に悪くなってきた」など、すべての商店街が「不況である」としており、厳しい状況が続いている。

【来街者】「核店舗に入店する人が約半分ぐらいおり、もしこの店が撤退したら大変なことになる」、「特に土日は、周辺都市に超大型店が出店した影響で、駅周辺の商店街への客足が減ってきている」や「街路のカラー舗装により自動車通行を抑制したため、かえって土日の客足が遠のいてしまった感じがする」などの声が聞かれた。

【売上げ】「周辺に大型店出店の予定があり、更に売上げが落ちるのではないかと危惧している」、「年々売上げが減少し、最盛期の3分の1程度まで落ち込んでしまった」や「魅力のある個店があまりなく、商店街全体として年々じり貧状態になってきている」などの話があった。

【個店の状況】「飲食店中心であるが、若者向けの店が圧倒的に多く、年配者が入れる落ち着いた店がない」、「今年1月からカードシステムを導入しており、今後協力店舗を一層拡大して個店の集客力アップにつなげたい」や「生鮮三品を扱う店が全くないので、物販店に魅力が欠けている」などの声があった。

【商店街としての取組】「地元での滞在時間を長くしてもらうため、割烹料理屋で夕食をとりながら踊りを見せる計画している」、「年に4、5回コンサートを中心としたイベントを大型店と共催で開催し、かなりのお客さんを集めている」や「年数回ワゴンセールを開催しているが、飲食店の協力があまり得られず、商店街として一体感に欠ける」などの声が聞かれた。

【今後の見通し】すべての商店街が先行きを懸念している。その中で、「企業跡地を市と協力して有効に活用し、集客施設の核にしていきたい」、「イベントやポイントカードを活用し、何とか現状維持に努めたい」や「毎年恒例のイベントを盛大に開催し、商店街の存在感をアピールしていきたい」などの前向きな声もあった。

3 情報サービス業 『悪化が続いている』

【業界の動向】経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、平成21年6月以降8か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の平成22年1月は前年同月を3.6%下回った。

【景況感】「派遣先との契約更新で、契約が打ち切れ帰される者もいる」、「この状態が普通の状態と考えた方がいいと思う」や「効率化のために事務所を閉鎖した」など、すべての企業が「不況である」としており、業況の悪化が続いている。

【売上げ】「医療関係の仕事は順調である」との話があり、「ほとんど変わらない」とする企業もあったが、「入札は採算度外視の価格を入れてくる企業が多く、取りたくても取れない状況である」など、「減った」とする企業が多かった。

【受注単価】「最低ラインまで下がったと思っていたが、引続き値下げ要請がある」など、「下がった」とする企業もあったが、「現状維持が多いものの、単価アップした仕事もあった」とする企業もあった。

【採算性】受注単価の減少を人件費の削減や各種経費の見直しによりカバーしており、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【個別分野の状況】システム開発関連は、「大手企業からの仕事は全くない」との話があり、減少している。派遣業務については、「4月の契約更新時に打ち切りになる可能性が高く、先が見えない」との話があった。一方、「去年は契約の打ち切りがあったが、今年は落ち着いている」との話もあり、下げ止まりの動きもあった。

データ入力については、「景気の冷え込みから、入力件数自体が減少している」との話があり減少している。

また、「自社開発の新商品を発売する予定である」との前向きな話もあった。

【設備投資】実施した企業はなかった。今後については、「社内ネットワークの整備を考えている」や「老朽化したデータ入力機を刷新する予定である」など、実施予定の企業が多かった。

【今後の見通し】「他の業種よりも、景気が悪くなるのが遅かったので、まだこれから悪くなるのではないか」や「景気を押し上げる、追い風のようなものがない」など、先行きに不安を感じている企業が多かった。

4 建設業 『悪化が続き、厳しい状況となっている』

【業界の動向】県内の新設住宅着工戸数は、平成21年1月から前年同月を下回って推移していたが、直近の平成22年2月は14か月ぶりに前年同月を7.8%上回った。

【景況感】「業として限界に近い。価格低下が止まらず、どうにもならない」や「仕事量に対し、業者数が過剰で過当競争に陥っている」など、すべての企業が「不況である」としている。

【受注高】「ボリュームのある大型の発注がほとんどない。少ない案件を寄ってたかって競争している」、「大手ゼネコンさえ1億円程度の増床工事などに参入してきおり、競争がますます激化している」などの話があり、すべての企業で受注は減少した。

今後についても、「現状は目標を下回っている」や「年度当初は公共発注の減少で、受注競争が厳しくなる」など、すべての企業が「減少する」としている。

【受注価格】「下げ止まっていない。3か月前の水準では受注できない」や「原価うんぬんではなく、とにかく受注し、仕事を確保しようという異常な状況が続いている」など、多くの企業が「下がった」または「低価格の状況が変わらない」としている。

【資材価格】「受注価格は低下しても、資材は下がらない。資材メーカーは大手が多く、売り手が強い」など、すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。また、「鉄鋼関係が大幅に上がりそうだ。国内とは無関係に国際的な需給状況で変動するのでどうしようもない」や「鉄鋼関係は工事に占めるウエイトが大きいので、収益に大きく響く」など、値上がりを懸念する声があった。

【採算性】「受注が減り、価格も下がっているので、悪化せざるを得ない」、「限界に来ている。これ以上は無理」や「昨年よりも悪くなっている」など、すべての企業が悪化した。

【設備投資】「車両を更新した」とする企業があったが、多くの企業が実施しなかった。今後についても実施予定のない企業が多かった。

【今後の見通し】「公共工事の減少が続いている」、「住宅エコポイントが始まるが、金額が少なく新築への効果は少ないだろう」や「以前の不況時には、1年なり2年を我慢すればという見通しが持てたが、今回はそういう状況ではなく、将来が見えない」など、すべての企業が「不況のままで良くなる見込みがない」または「良い方向には向かわない」としている。